

浜の活力再生プラン (第2期)

1 地域水産業再生委員会

組織名	橘湾東部地域水産業再生委員会 浜プランID：1135044
代表者名	会長 井上 幸宣 (橘湾東部漁業協同組合代表理事組合長)

再生委員会の構成員	橘湾東部漁業協同組合、雲仙市
オブザーバー	長崎県 (県南水産業普及指導センター)

※再生委員会の規約及び推進体制の分かる資料を添付すること

対象となる地域の範囲及び漁業の種類	対象地域	橘湾東部漁業協同組合管内 (雲仙市千々石・小浜・南串山地区)
	漁業種類	まき網・敷網・船曳網 (カタクチイワシ対象漁業)：10名 刺網：29名 小型機船底びき網：12名 魚類養殖：9名 その他 (潜水、かご) 3名
	漁業者数	63名

※策定時点で対象となる漁業者数も記載すること

2 地域の現状

(1) 関連する水産業を取り巻く現状等

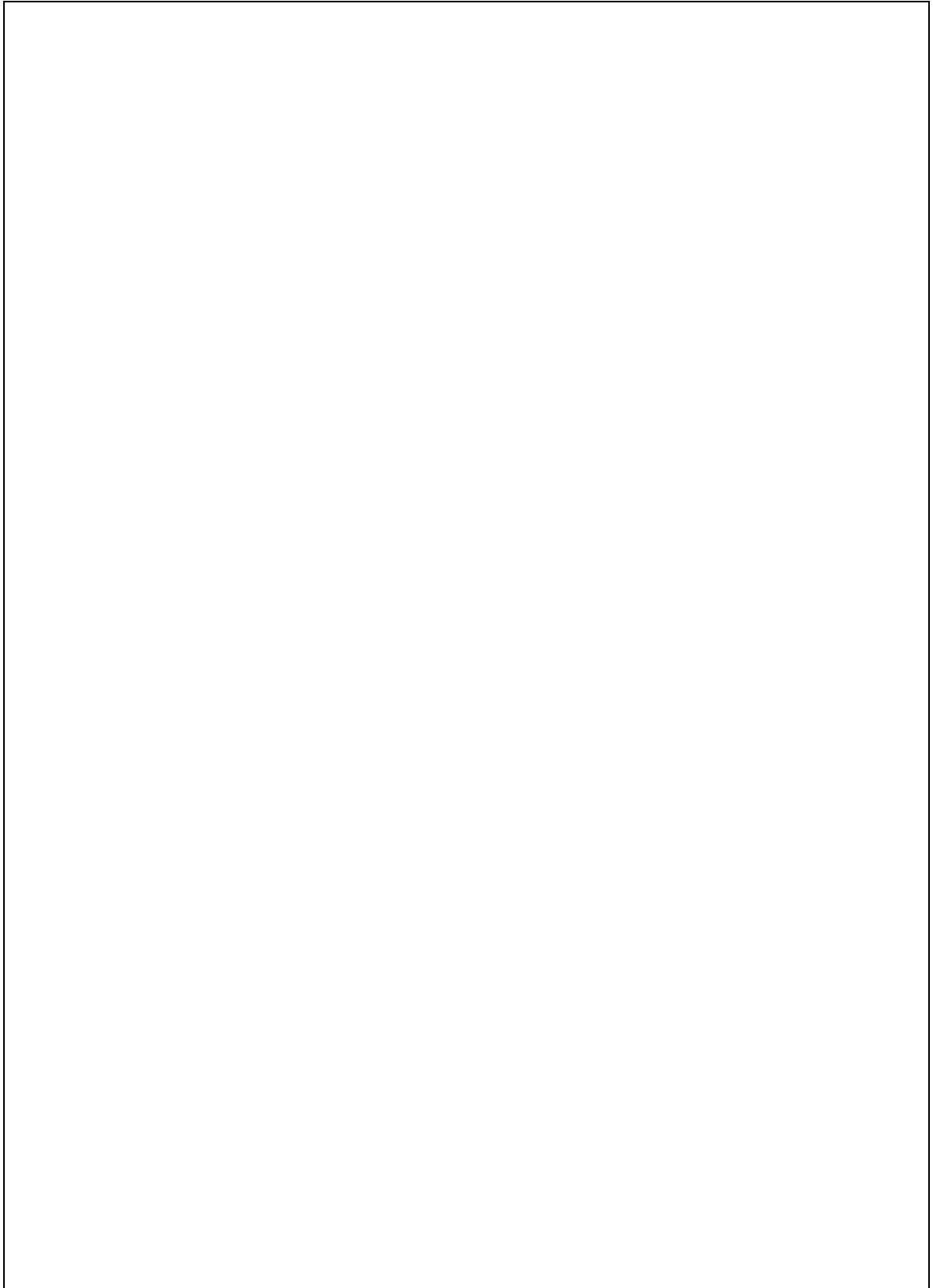
<p>橘湾東部地域の漁業生産は、中型まき網・敷網・船曳網によるカタクチイワシ漁とカタクチイワシを加工する煮干加工、それ以外の刺網、小型底びき網等の漁船漁業、ハマチ (ブリ)・トラフグ、マダイ等の魚類養殖が多く、H30の地区内水揚げは3,349トン、920,336千円となっている。</p> <p>第1期のプラン (H27～R1) においては収益性の向上対策として、各漁業での収入向上、全漁業での燃油代を主体とした経費削減に取り組んできたが、燃油価格はA重油で100円/Lを超えたH26夏をピークに、一時は60円/L前後まで下がったものの、その後は上下を繰り返しながら上昇し、H30以降は高騰前 (H16春) の2倍の80円/L以上の高い水準で推移している。その他、魚網・筏等の漁業資材の高止まり、漁業者の高齢化、加工も含めた従事者の不足など、継続した漁業経営の維持には厳しい環境となっている。</p>
--

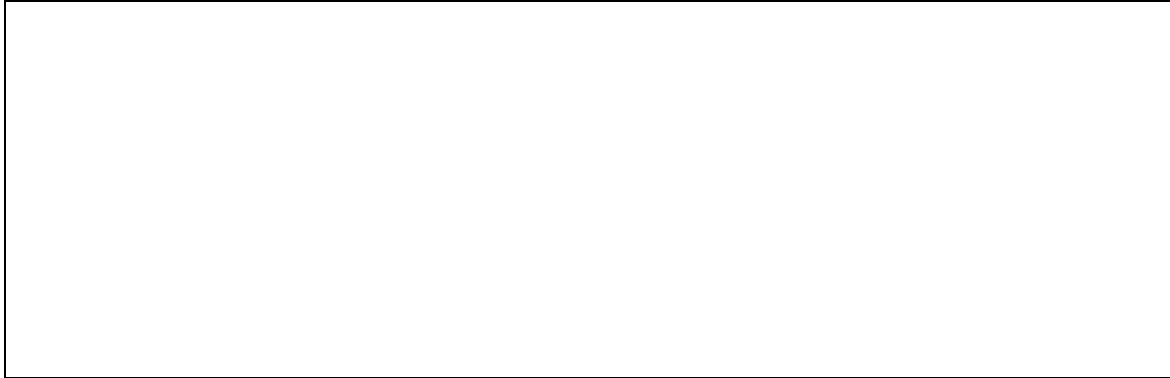
(2) その他の関連する現状等

<ul style="list-style-type: none"> ・「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」の世界文化遺産登録 (H30.8) が実現した。近郊の南島原市に「原城跡」があり、雲仙市の小浜温泉、雲仙温泉とあわせた観光ルートとしての更なる発展が期待されている。 ・国や県の個々の経営体への収益性向上・競争力強化の支援制度が創設され、所得向上支援策が充実してきている。 ・H28に策定された雲仙市の第2次総合計画では、基幹産業である農林水産業においては生産基盤の整備や後継者対策を強化し、国内外の競争に負けない力強い産業として育成することを基本方針の1つとしており、水産業の政策では①担い手の確保・育成と経営支援、②生産環境の整備、③水産資源の維持・保全について、浜の活力再生プランに基づき推進していくこととしている。
--

3 活性化の取組方針

(1) 前期の浜の活力再生プランにかかる成果及び課題等





(2) 今期の浜の活力再生プランの基本方針

- ・漁獲物の活魚化、加工による付加価値向上、ガザミ、ヌタウナギ等の販路拡大による漁業収入の安定化に取り組む。
- ・休漁期間や操業後の時間を有効活用したまき網・定置網の複合経営等の取組を引き続き推進し漁業収入の安定化を図る
あわせて観光関連団体と連携した体験漁業の受入、情報発信を行う。【新規】
- ・漁業者が率先して漁場回復に取り組める環境整備を行うとともに資源回復のための種苗放流を継続する。
- ・県、市、系統団体と連携し、漁業者の経営指導を実施し、経営の多角化や操業の効率化を目指す具体的な経営計画を策定するとともに、国の水産業の成長産業化・競争力強化支援事業や県単独補助事業を活用し、経営計画に基づく新たな漁業への着業や効率的な操業方法の導入、加工や販売方法の工夫に必要な漁船や機器等を整備することにより、収益性の向上を図る。【新規】
- ・更なる船底掃除や減速航行の徹底により燃油使用量の削減に取り組む。
- ・年2回の上架による船底掃除実施による燃油コスト削減と、1回当たりの上架日数の削減による操業機会の増加による収入増を図るため、短時間で安全に上架・下架が可能な転倒防止装置付きの船台の導入と斜路の改良工事により漁船保全修理施設の機能向上を図る。【新規】
- ・拠点漁港について、漁船の大型化に対応するため、大型船が係留可能な岸壁を整備し、生産性の向上を図るとともに、浮体式栈橋などの整備により、高齢化への対応や安全性の確保といった就業環境改善を図る。また整備後に年数が経過しているものについて調査のうえ、浚渫などの漁港の機能保全を行う。【取組は第1期から行っていたが今回プランに記載】

(3) 漁獲努力量の削減・維持及びその効果に関する担保措置

- ・自主的取組としてまき網、敷網で資源管理計画を策定し、休漁による資源保護措置を実施し、まき網はさらに幼魚保護のため陸より0.5マイル以内を操業禁止とした。養殖業では持続的養殖生産確保計画を策定し、養殖密度の制限、適正養殖可能数量（ブリ164千尾）の設定などに取り組んでいる
- ・魚種ごとに県漁連自主規制（マダイ15cm、ヒラメ25cm、イサキ15cm以下再放流）、有明海漁業者との協調（ガザミ13cm以下再放流）、橘湾裁進協申し合わせ（クルマエビ10cm、クルマエビ10cm、ホシガレイ10cm、ハモ300g以下再放流）に取り組んでいる
- ・長崎県漁業調整規則、漁業許可（まき網、敷網、船曳網、小型機船底びき網、かご等）の内容・制限条件に規定される漁具・漁法及び許可区域、採捕サイズ、禁漁期間等を遵守している
- ・漁業権免許に基づく刺網、小型定置網、魚類養殖などにおいては漁業権行使規則で漁具、養殖施設の規模数量、操業期間、操業場所を規定し漁獲努力量の制限を行っている

※プランの取組に関連する漁業調整規則や漁業調整委員会指示等について記載する。

(4) 具体的な取組内容（毎年ごとに数値目標とともに記載）

1年目（令和2年度） 所得 19%向上

漁業収入向上のための取組	<p>【まき網・船曳網・敷網】</p> <ul style="list-style-type: none">まき網・小型定置の複合経営による収益性向上のため、導入した定置網の操業機会確保と漁獲物の魚種別の出荷方法・出荷先の検証を行う。近隣の潜伏キリシタン関連遺産の世界文化遺産登録（原城跡）による内外観光客対応での体験プログラム拡充として、地元観光協会、宿泊施設、学校や水産関連企業と連携して、体験漁業の受け入れ拡大を図る。【新規】小型のアジ・サバについて活魚化を行い養殖種苗としての出荷の可能性を検証する。カツオ漁船へカタクチイワシの活餌販売の販路拡大を図る。加工品の開発と販売先の確保に努め収入向上を目指す。 <p>【刺網】</p> <ul style="list-style-type: none">ガザミは橘湾東部漁業協同組合（以下「漁協」という。）のセリにより、すべて地元仲買に販売されていることから、豊漁時の価格下落が課題であるため、県漁連等の地元以外の販売先を確保することにより、地元仲買へのけん制も含め価格の維持を図り所得の向上を図る方策を検討する。豊漁だった H25、26 の後の H27 以降はガザミ漁獲量は低位横ばいであったが H30 からは回復傾向にあり、甲幅長 13 cm 以下のガザミの再放流について成果が実感できていることから、これを継続実施する。 <p>【小型機船底びき網】</p> <ul style="list-style-type: none">漁場環境改善・資源回復のため海底清掃等取り組んだが、確実な成果はまだ出ていないため継続できるよう関係者と協議していく。 <p>【その他の漁業（かご漁業等）】</p> <ul style="list-style-type: none">ヌタウナギは韓国向けが多かったが、近年、から揚げ等食材での国内需要が高まり、販売価格も上昇していることから、生産者が下処理をするなどして県内飲食店への直接出荷を試みる。コウイカの資源回復のために新たに産卵床を設置することを検討する。【新規】 <p>【全体】</p> <ul style="list-style-type: none">橘湾栽培漁業推進協議会と連携し種苗放流に努める。水産多面的機能発揮対策事業を活用し藻場の回復に努める。県・市が実施する漁業研修制度を活用し後継者の確保・育成に努める。漁業就業フェア、体験漁業、SNS などで漁業の魅力を発信し、就業者の呼び込みを図る。【新規】県、市、系統団体と連携し、漁業者の経営指導を実施し、経営の多角化や操業の効率化を目指す具体的な経営計画の策定を支援するとともに、国の水産業の成長産業化・競争力強化支援事業や県単独補助事業を活用し、経営計画に基づく取組に必要な機器等を整備することにより、収益性の向上を図る【新規】上架日数を短縮し、短縮した日数を操業に充てることで収入を増やすとともに、船底清掃の徹底実施により燃油使用量を削減できるよう上架・下架時間を短縮する転倒防止装置付きの船台の導入と斜路の改良工事を行い、既存漁船保全修理施設の機能向上を図る。【新規】拠点である漁港について、大型船が係留可能な岸壁の整備計画案を策定。浮体式栈橋の整備により、高齢化への対応や安全性の確保といった就業環
--------------	--

	<p>境改善、生産性の向上を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁港整備後に相当の年数が経過している漁港においては漁港機能診断を行い、浚渫などの必要に応じた機能保全工事により漁港の整備を行う。【取組は第1期から行っていたが今回プランに記載】
漁業コスト削減のための取組	<ul style="list-style-type: none"> ・漁船燃費向上のため定期的な漁船の船底・舵・プロペラの掃除（年2回目標）を実施する ・船台の老朽化により上架に作業時間と人員を要し上記清掃のための年/2回の上架が実現できていないため、少人数での作業が可能で、上架・下架時間を短縮できる転倒防止装置付きの船台の導入と斜路の改良工事により漁船保全修理施設の機能向上を図る。 ・更なる減速航行を実施し燃油消費量を削減する。 ・「雲仙びわ茶ぶり」は提携先から養殖ブリの少ない8月～9月までの出荷を求められているが、4月以降の餌代と当歳魚を入れる生簀が必要となるため、餌料が高止まりしている中、かえって収益性が悪くなっていることから、3月までの出荷を検討する。
活用する支援措置等	<p>水産業強化支援事業（浜の活力再生・成長促進交付金）（国） 農山漁村地域整備交付金（国） 水産物供給基盤機能保全事業（国） 漁港施設機能強化事業（国） 水産生産基盤整備事業（国） 水産環境整備事業（国） 地方創生港整備交付金（国） 水産多面的機能発揮対策事業（国） 漁業経営セーフティーネット構築事業（国） 水産業競争力強化型機器導入緊急対策事業（国） 水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業（国） 漁業担い手確保・育成事業（国） 定置網漁業育成強化事業（県） 成長産業化のための養殖産地育成事業（県） 水産業所得向上支援事業（県） 新水産業経営力強化事業（県） 次代を担う漁業後継者育成事業（県）</p>

2年目（令和3年度） 所得 29.6%向上

漁業収入向上のための取組	<p>【まき網・船曳網・敷網】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小型定置の漁獲物の魚種別に宅配便・配送、冷凍・冷蔵、下処理等の最適な出荷方法により高値で売れる出荷先（小売、量販店、飲食店、個人等）への販売を行う。 ・定置網やカゴ漁業、加工場などで地元観光協会、宿泊施設、学校や水産関連企業と連携して、体験漁業の受け入れ拡大を図る。【新規】 ・小型アジ・サバの活魚化を行い、地区内、近隣の養殖業者へ養殖種苗として販売する。カツオ漁船へカタクチイワシの活餌販売の販路拡大を図る。 ・加工品の開発と販売先の確保に努め収入向上を目指す。 <p>【刺網】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ガザミは県漁連等の地元以外の販売先を確保し、価格の維持を図る。 ・甲幅長13cm以下のガザミの再放流について、継続実施するとともに、再放流サイズの引き上げに向け近隣漁協と協議を行う。
--------------	--

	<p>【小型機船底びき網】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁場環境改善・資源回復のため海底清掃を実施する。 <p>【その他の漁業（かご漁業等）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヌタウナギは生産者が下処理を行い、販売価格の高い県内飲食店へ直接出荷する。 ・新たにコウイカの資源回復のために新規に産卵床の設置に取り組む。【新規】 <p>【全体】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・橘湾栽培漁業推進協議会と連携し種苗放流に努める。 ・水産多面的機能発揮対策事業を活用し藻場の回復に努める。 ・県・市が実施する漁業研修制度を活用し後継者の確保・育成に努める。 ・漁業就業フェア、体験漁業、SNSなどで漁業の魅力を発信し、就業者の呼び込みを図る。【新規】 ・県、市、系統団体と連携した漁業者の経営指導を実施し、国の水産業の成長産業化・競争力強化支援事業や県単独補助事業を活用して収益性の向上を図る【新規】 ・改良された漁船保全修理施設により短縮した上架日数を操業に充てることで収入を増やす【新規】 ・拠点である漁港について、大型船が係留可能な岸壁整備に着手する。 ・浮体式棧橋の整備により、就業環境改善、生産性の向上を図る。 ・年数が経過している漁港においては、浚渫などの機能保全工事を行う。【取組は第1期から行っていたが今回プランに記載】
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・漁船燃費向上のため、改良された漁船保全修理施設も活用し、定期的な漁船の船底・舵・プロペラ掃除（年2回目標）を徹底実施する ・更なる減速航行を継続し燃油消費量を削減する。 ・「雲仙びわ茶ぶり」は3月までの出荷によりコスト削減による収益性の回復を図る。
<p>活用する支援措置等</p>	<p>水産業強化支援事業（浜の活力再生・成長促進交付金）（国）</p> <p>農山漁村地域整備交付金（国）</p> <p>水産物供給基盤機能保全事業（国）</p> <p>漁港施設機能強化事業（国）</p> <p>水産生産基盤整備事業（国）</p> <p>水産環境整備事業（国）</p> <p>地方創生港整備交付金（国）</p> <p>水産多面的機能発揮対策事業（国）</p> <p>漁業経営セーフティネット構築事業（国）</p> <p>水産業競争力強化型機器導入緊急対策事業（国）</p> <p>水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業（国）</p> <p>漁業担い手確保・育成事業（国）</p> <p>定置網漁業育成強化事業（県）</p> <p>成長産業化のための養殖産地育成事業（県）</p> <p>スマート水産業推進事業（県）</p> <p>持続可能な新水産業創造事業（県）</p> <p>ひとが創る持続可能な漁村推進事業（県）</p>

3年目（令和4年度） 所得 29.6%向上

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<p>【まき網・船曳網・敷網】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小型定置の漁獲物の魚種別に最適な出荷方法により高値で売れる出荷先への販売を行う。 ・定置網やカゴ漁業、加工場などで地元観光協会、宿泊施設、学校や水産関連企業と連携して、体験漁業の受け入れを拡大する。【新規】 ・小型アジ・サバの活魚化を行い、養殖種苗として販売する。カツオ漁船へカタクチイワシの活餌販売を拡大する。 ・漁獲物の加工と製品の販売により収入を向上する。 <p>【刺網】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ガザミは県漁連等の地元以外の販売先を確保し、価格の維持を図る。 ・甲幅長 13 cm 以下のガザミの再放流について、継続実施するとともに、協議できた再放流サイズへの引き上げを行う。 <p>【小型機船底びき網】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁場環境改善・資源回復のため海底清掃を実施する。 <p>【その他の漁業（かご漁業等）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヌタウナギは県内飲食店等へ直接出荷を継続する。 ・コウイカの資源回復のために産卵床を設置する。【新規】 <p>【全体】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・橘湾栽培漁業推進協議会と連携し種苗放流を実施する。 ・水産多面的機能発揮対策事業を活用し藻場の回復に取り組む。 ・県・市が実施する漁業研修制度を活用し後継者を確保・育成する。 ・漁業就業フェア、体験漁業、SNS などで漁業の魅力を発信し、就業者の呼び込みを図る。【新規】 ・県、市、系統団体と連携した漁業者の経営指導を実施し、各種事業の支援により収益性向上の取組を実施する。【新規】 ・改良された漁船保全修理施設により操業機会を増やす。【新規】 ・拠点である漁港について、大型船が係留可能な岸壁整備を継続する。 ・浮体式栈橋の整備により、就業環境改善、生産性の向上を図る。 ・年数が経過している漁港においては、浚渫などの機能保全工事を行う。【取組は第 1 期から行っていたが今回プランに記載】
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・漁船燃費向上のため、改良された漁船保全修理施設も活用し、定期的な漁船の船底・舵・プロペラの掃除（年 2 回目標）を徹底実施する ・更なる減速航行を継続し燃油消費量を削減する。 ・「雲仙びわ茶ぶり」はコスト削減により収益性を向上させる。
<p>活用する支援措置等</p>	<p>水産業強化支援事業（浜の活力再生・成長促進交付金）（国） 農山漁村地域整備交付金（国） 水産物供給基盤機能保全事業（国） 漁港施設機能強化事業（国） 水産生産基盤整備事業（国） 水産環境整備事業（国） 地方創生港整備交付金（国） 水産多面的機能発揮対策事業（国） 漁業経営セーフティーネット構築事業（国） 水産業競争力強化型機器導入緊急対策事業（国） 水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業（国）</p>

	漁業担い手確保・育成事業（国） 定置網漁業育成強化事業（県） 成長産業化のための養殖産地育成事業（県） スマート水産業推進事業（県） 持続可能な新水産業創造事業（県） ひとが創る持続可能な漁村推進事業（県）
--	--

4年目（令和5年度） 所得 29.6%向上

漁業収入向上のための取組	<p>【まき網・船曳網・敷網】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小型定置の漁獲物の魚種別に最適な出荷方法により高値で売れる出荷先への販売を行う。 ・定置網やカゴ漁業、加工場などで地元観光協会、宿泊施設、学校や水産関連企業と連携して、体験漁業の受け入れを拡大する。【新規】 ・小型アジ・サバの活魚化を行い、養殖種苗として販売する。カツオ漁船へカタクチイワシの活餌販売を拡大する。 ・漁獲物を加工し製品を販売する。 <p>【刺網】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ガザミは県漁連等の地元以外の販売先を確保し、価格の維持を図る。 ・引き上げたサイズでのガザミの再放流を実施するとともに、関係者と連携して効果検証を行う。 <p>【小型機船底びき網】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁場環境改善・資源回復のため海底清掃を実施する。 <p>【その他の漁業（かご漁業等）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヌタウナギは県内飲食店等へ直接出荷を継続する。 ・コウイカの資源回復のために産卵床を設置する。【新規】 <p>【全体】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・橘湾栽培漁業推進協議会と連携し種苗放流を実施する。 ・水産多面的機能発揮対策事業を活用し藻場の回復に取り組む。 ・県・市が実施する漁業研修制度を活用し後継者を確保・育成する。 ・漁業就業フェア、体験漁業、SNSなどで漁業の魅力を発信し、就業者の呼び込みを図る。【新規】 ・県、市、系統団体と連携した漁業者の経営指導を実施し、各種事業の支援により収益性向上の取組を実施する。【新規】 ・改良された漁船保全修理施設により操業機会を増やす。【新規】 ・拠点である漁港について、大型船が係留可能な岸壁整備を継続する。 ・年数が経過している漁港においては、浚渫などの機能保全工事を行う。【取組は第1期から行っていたが今回プランに記載】
漁業コスト削減のための取組	<ul style="list-style-type: none"> ・漁船燃費向上のため、改良された漁船保全修理施設も活用し、定期的な漁船の船底・舵・プロペラの掃除（年2回目標）を徹底実施する。 ・更なる減速航行を継続し燃油消費量を削減する。 ・「雲仙びわ茶ぶり」はコスト削減により収益性を向上させる。

活用する支援措置等	水産業強化支援事業（浜の活力再生・成長促進交付金）（国） 農山漁村地域整備交付金（国） 水産物供給基盤機能保全事業（国） 漁港施設機能強化事業（国） 水産生産基盤整備事業（国） 水産環境整備事業（国） 地方創生港整備交付金（国） 水産多面的機能発揮対策事業（国） 漁業経営セーフティネット構築事業（国） 水産業競争力強化型機器導入緊急対策事業（国） 水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業（国） 漁業担い手確保・育成事業（国） 定置網漁業育成強化事業（県） 成長産業化のための養殖産地育成事業（県） スマート水産業推進事業（県） 持続可能な新水産業創造事業（県） ひとが創る持続可能な漁村推進事業（県）
-----------	--

5年目（令和6年度） 所得 29.6%向上

漁業収入向上のための取組	<p>【まき網・船曳網・敷網】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小型定置の漁獲物の魚種別に最適な出荷方法により高値で売れる出荷先への販売を行う。 ・定置網やカゴ漁業、加工場などで地元観光協会、宿泊施設、学校や水産関連企業と連携して、体験漁業の受け入れを拡大する。【新規】 ・小型アジ・サバの活魚化を行い、養殖種苗として販売する。カツオ漁船へカタクチイワシの活餌販売を拡大する。 ・漁獲物を加工し、製品を販売する。 <p>【刺網】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ガザミは県漁連等の地元以外の販売先を確保し、価格の維持を図る。 ・引き上げたサイズでのガザミの再放流を実施するとともに、関係者と連携して効果検証を行う。 <p>【小型機船底びき網】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁場環境改善・資源回復のため海底清掃を実施する。 <p>【その他の漁業（かご漁業等）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スタウナギは県内飲食店等へ直接出荷を継続する。 ・コウイカの資源回復のために産卵床を設置する。【新規】 <p>【全体】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・橘湾栽培漁業推進協議会と連携し種苗放流を実施する。 ・水産多面的機能発揮対策事業を活用し藻場の回復に取り組む。 ・県・市が実施する漁業研修制度を活用し後継者を確保・育成する。 ・漁業就業フェア、体験漁業、SNSなどで漁業の魅力を発信し、就業者の呼び込みを図る。【新規】 ・県、市、系統団体と連携した漁業者の経営指導を実施し、各種事業の支援により収益性向上の取組を実施する。【新規】 ・改良された漁船保全修理施設により操業機会を増やす。【新規】
--------------	---

	<ul style="list-style-type: none"> ・拠点である漁港について、大型船が係留可能な岸壁整備を継続する。 ・年数が経過している漁港においては、浚渫などの機能保全工事を行う。【取組は第1期から行っていたが今回プランに記載】 ・今期プランの取組結果の検証を行うとともに、新たな課題を抽出し、次期プランの策定を行う。
漁業コスト削減のための取組	<ul style="list-style-type: none"> ・漁船燃費向上のため、改良された漁船保全修理施設も活用し、定期的な漁船の船底・舵・プロペラの掃除（年2回目標）を徹底実施する。 ・更なる減速航行を継続し燃油消費量を削減する。 ・「雲仙びわ茶ぶり」はコスト削減により収益性を向上させる。
活用する支援措置等	水産業強化支援事業（浜の活力再生・成長促進交付金）（国） 農山漁村地域整備交付金（国） 水産物供給基盤機能保全事業（国） 漁港施設機能強化事業（国） 水産生産基盤整備事業（国） 水産環境整備事業（国） 地方創生港整備交付金（国） 水産多面的機能発揮対策事業（国） 漁業経営セーフティネット構築事業（国） 水産業競争力強化型機器導入緊急対策事業（国） 水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業（国） 漁業担い手確保・育成事業（国） 定置網漁業育成強化事業（県） 成長産業化のための養殖産地育成事業（県） スマート水産業推進事業（県） 持続可能な新水産業創造事業（県） ひとが創る持続可能な漁村推進事業（県）

(5) 関係機関との連携

漁協及び漁業者は、水産物の安定供給と付加価値向上により、漁業者の所得向上を図ることで地域の活性化に寄与するため、行政（長崎県、長崎県総合水産試験場、県南水産業普及指導センター、雲仙市）、系統団体（長崎県漁連）との連携を強化し取り組みを推進する。また、雲仙市商工会、雲仙観光協会、小浜温泉観光協会、小浜温泉旅館組合とも連携を深め消費拡大に繋げる。

4 目標

(1) 所得目標

漁業所得の向上10%以上	基準年	平成26～30年度：漁業所得	円
	目標年	令和6年度：漁業所得	円

(2) 上記の算出方法及びその妥当性

※算出の根拠は根拠資料のとおり

(3) 所得目標以外の成果目標

漁船の上架回数（南串山地）	基準年	平成26～30年度：1隻平均 1.3回
---------------	-----	---------------------

区)		
	目標年	令和6年度： 1隻平均 2.0回

(4) 上記の算出方法及びその妥当性

<p>基準年 南串地区のプラン参加者の漁船隻数 = 66隻 当該船の平成26～30年度の平均総上架回数 = 85回/年 $85 \div 66 = 1.228 \approx 1.3$回/年 (隻数、上架実績は所得向上算出の根拠資料参照)</p> <p>目標年 令和2年度整備予定の漁船保全修理施設の規模の成果目標 = 上架回数：195回/年 地区対象漁船 $85隻 \times 2回(170回/年) + 25隻 \times 1回 = 195回/年$</p>

5 関連施策

活用を予定している関連施策名とその内容及びプランとの関係性

事業名	事業内容及び浜の活力再生プランとの関係性
水産業強化支援事業 (浜の活力再生・成長促進交付金)(国)	・漁船保全修理施設等の漁業収益力や水産物流機能の強化のための共同利用施設を整備する(南串山)
農山漁村地域整備交付金(国)	・漁港内の安全性確保のための消波ブロックや離岸堤の整備を行う
水産物供給基盤機能保全事業(国)	・浚渫など老朽化した漁港の機能保全を図る(木指漁港、京泊漁港)
漁港施設機能強化事業(国)	・防波堤や岸壁の機能診断を行う(京泊漁港)
水産生産基盤整備事業(国)	・大型船の係留できる岸壁の整備を行う(京泊漁港)
水産環境整備事業(国)	・海底堆積物の除去、漁場環境の改善、大型魚礁の設置を実施する
地方創生港整備交付金(国)	・浮棧橋などの陸揚げ作業の重労働を解消するための施設整備を行い、就労環境の改善、安全性の向上を図る(京泊漁港)
水産多面的機能発揮対策事業(国)	・プラン参加漁業者が主体の活動組織等が藻場回復等の環境生態系保全活動を実施する

漁業経営セーフティ ーネット構築事業 (国)	・国と漁業者の抛出により、燃油・配合飼料価格が上昇したときの影響を緩和するための補填金を交付するセーフティネットを構築し経営の安定化を図る
水産業競争力強化型 機器導入緊急対策事 業(国)	・生産性の向上、省力・省コスト化に資する漁業用機器等の導入による所得の向上を目指す
水産業競争力強化漁 船導入緊急支援事業 (国)	・中核的漁業者のリース方式による漁船の導入による所得の向上を目指す
漁業担い手確保・育成 事業(国)	・就業前の研修と就業後の長期定着化研修を実施
定置網漁業育成強化 事業(県)	・定置網・まき網漁業など生産設備の導入・改善、加工・流通・観光に一体となった経営モデルづくり(ビジネスモデル計画策定) ・定置網の気象災害に備えた漁具の改良、生産物の付加価値向上、省力化、人材育成により、更なる漁家経営の改善と地域雇用の安定を図る
成長産業化のための 養殖産地育成事業 (県)	・養殖産地の特性を活かした養殖魚づくり、販売拡大の計画を策定し、所得向上と雇用の拡大を図る
水産業所得向上支援 事業	・県、市、系統団体と連携し、漁業者の経営指導を実施し、国の水産業の成長産業化・競争力強化支援事業や県単独補助事業を活用し、収益性の向上を図る
スマート水産業推進 事業(県)	・県、市、系統団体と連携し、漁業者の経営指導を実施し、国の水産業の成長産業化・競争力強化支援事業や県単独補助事業を活用し、収益性の向上を図る
新水産業経営力強化 事業	・経営指導により取組む所得向上の取組に必要な機器整備を行う
持続可能な新水産業 創造事業(県)	・経営指導により取組む所得向上の取組に必要な機器整備を行う
次代を担う漁業後継 者育成事業	・漁業就業者の技術研修や研修期間中の生活費支援、独立後の経営自立化支援を実施し就業者の確保、定着化を推進する ・就業支援フェアへの参加や漁業、地域の魅力情報発信を行い就業者の呼び込みを図る
ひとが創る持続可能 な漁村推進事業(県)	・漁業就業者の技術研修や研修期間中の生活費支援、独立後の経営自立化支援を実施し就業者の確保、定着化を推進する ・就業支援フェアへの参加や漁業、地域の魅力情報発信を行い就業者の呼び込みを図る

※関連事業には、活用を予定している国(水産庁以外を含む)、地方公共団体等の補助金・基金等を記載。ただし、本欄への記載をもって、事業の活用を確約するものではない。

※具体的な事業名が記載できない場合は、「事業名」は「未定」とし、「事業内容及び浜の活力再生プランとの関係性」のみ記載する。